

令和8年度「全国学力・学習状況調査」大阪市立島屋小学校の結果

～分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について～

区 名	此花区
学 校 名	大阪市立島屋小学校
学 校 長 名	岡田 英士

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和8年4月に、6年生を対象として、「教科（国語・算数）に関する調査」と「児童質問調査」を実施いたしました。

大阪市教育局では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育局の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・ 国語
- ・ 算数

(2) 質問調査

- ・ 児童に対する調査
- ・ 学校に対する調査

3 調査の対象

- ・ 国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・ 大阪市立島屋小学校では、第6学年 99名

令和8年度「全国学力・学習状況調査」大阪市立島屋小学校の結果概要

本校の国語、算数の平均正答率を全国平均と比べると、国語で1.1ポイント、算数で0.6ポイント上回る結果であった。【（平均正答率 全国／本校）国語60.9／62、算数56.4／57】

国語では、「情報の扱い方に関する事項」においては、正答率で全国平均より4.8ポイント低いが、「C 読むこと」の領域の設問では、5.3ポイント全国平均を上回った。

算数では、「C 変化と関係」の領域の設問においては、正答率で全国平均より2ポイント低いが、「C 測定」の領域では、6.6ポイント全国平均を上回っている。他の領域では、全国平均と比べてもプラスマイナス1ポイント台の差であった。

分析から見てきた成果・課題

教科に関する調査より

国語・算数の両教科において全国平均を上回る結果となったことは、本校教員が日々の授業づくりに真摯に向き合い、児童一人ひとりの実態に応じた「個別最適な学び」や反復指導を粘り強く積み重ねてきた確かな成果であると考えられる。各教員が単に知識を定着させるだけでなく、授業における板書構成の工夫やICT機器等を活用した視覚的な手立て、児童の主体的な学びを引き出す多様な指導法の探究に不断に取り組んできたこと、さらには独自検定や日々の声かけを通じて児童の学ぶ意欲を丁寧に育み続けてきた日頃の情熱と実践の積み重ねが、今回の確かな学力向上という形となって結実したものと捉えている。

【国語】

「情報の扱い方に関する事項」について他の設問よりも正答率が低いことが分かった。一方で、「C 読むこと」の領域や「漢字」に関する設問では、全国平均を大きく上回っていることが分かった。「情報の扱い方に関する事項」については、国語科の単元内に留まらず、「総合的読解力育成カリキュラム」等で必要な情報を比較・抽出・要約する言語活動を系統的に位置付けていく必要がある。

「C 読むこと」については、前回までの校内での研究の成果を生かし、児童が主体的に読むことに向き合える指導の工夫を各学年で取り入れている。また、「漢字」に対しての取り組みとして、本校では、独自の漢字テスト「しまや漢字検定」を実施し、児童も意欲的に取り組んでいる。児童が意欲的に学習へ取り組めるよう、目標得点に到達した児童には表彰状を発行し、達成感を高めることで継続的な学習意欲につなげている。この取り組みにより、年間を通して家庭学習量や漢字の定着状況は確実に向上しており、基礎学力の向上に寄与している。

【算数】

「C 変化と関係」の領域についてのみ、全国平均と比べて正答率が低いことが分かった。今後は、問題の場面を視覚的に捉えさせる板書構成の工夫や、モジュール等の短時間を活用した反復・習熟指導を計画的に進め、児童一人ひとりに応じた個別最適な学習を強化していく必要がある。設問別に見ると、「C 変化と関係」の領域の中でも特に、「割合と比較量から基準量を求める問題」で5.1ポイント、「A 数と計算」の領域の中の、「分数の大小を判断して理由を答える問題」が4.2ポイント全国平均を下回った。しかし一方で4ポイント以上、下回った設問はその2つのみで、全国平均と大きく差が出ることはなかった。算数科の学習において、どの領域についても学習内容が定着してきていると考えられる。

質問調査より

過去の本校児童の傾向として、自己肯定感の低さが課題であったが、教職員が子どもたち一人ひとりに寄り添い、「認め、励まし、個のよさを伸ばす指導」を積み重ねてきたことで、児童の自己肯定感は着実に向上している。

今回の調査では、「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれている」が62.2%（全国49.0%）と極めて高い評価を得たほか、「自分には、よいところがある」（60.2%／全国43.6%）、「人と違う意見を言っても否定されない」（60.2%／全国39.6%）といった項目でも全国平均を20ポイント近く上回った。互いの多様性を認め合い、安心して学べる学習環境の整備や、日頃のきめ細やかな指導が実を結び、子どもたちが自らの価値を実感できるようになってきた成果である。

その一方で、スマートフォンや動画の長時間視聴（3時間以上が46.9%／全国37.6%）や図書室利用の低さ（全く行かないが50.0%／全国26.1%）といった生活・読書習慣の課題も浮き彫りとなった。今後は、情報モラル教育を通じてICT機器との適切な付き合い方を身に付けさせるとともに、読書に親しむ機会を充実させて読書習慣の定着を図り、児童の健やかな成長を支える指導・支援を教職員一丸となって継続していく。

今後の取組（アクションプラン）

本校のボリュームゾーンである区分Ⅱ層と区分Ⅲ層の学力向上を図るために「しまやタイム」の取り組みを全児童に拡大し、きめ細かな学習指導を充実させることで、両区分の学力層をもう一段階引き上げることを目指す。さらに、区分Ⅲ層には、デジタルドリルを活用したつまずきの早期解消と反復指導を徹底するとともに、ダッシュボードで学習の進捗を可視化し、個別最適な学習を推進する。また、ボリュームゾーンに加えて区分Ⅳ層には「しまや漢字検定」を活用して漢字等の基礎・基本の確実な定着を図る。児童全体の表現力の育成に向けては「総合的読解力育成カリキュラム」に沿った指導を行い、思考力・判断力・表現力等の育成を図る。ICT機器との適切な付き合い方については、情報モラル教育を計画的に実施し、児童のICTリテラシーの向上を図り続ける。読書習慣の改善に向けては、図書館司書や図書委員会と連携して図書館の開放や利用促進に取り組むとともに、児童による推薦図書のポップ展示を行うことで、児童が自ら図書館に足を運び、主体的に読書に取り組むきっかけをつくる。